

5 統合する場合としない場合の比較

統合する場合の長期見通しのうち、水需要及び施設整備見通しについては、統合しない場合の長期見通しと変更ないものとしたことから、ここでは、職員数及び財政収支見通しの比較を行った。

(1) 職員数

表－４－１ 年度別職員数比較（九十九里地域）

単位：人

区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
統合しない場合 (A)	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
統合する場合 (B)	77	77	77	77	77	59	59	59	59	59
差引 (B)－(A)	△7	△7	△7	△7	△7	△25	△25	△25	△25	△25

(統合しない場合)

企業団の方針により平成23年度までは、84人体制としているが、平成24年度以降の体制は、現在検討中であることから、本検討の条件として平成24年度以降も84人体制とした。

[現在の体制]

- ・東金事務所と3浄水場（光、東金、長柄）に職員を配置している。
- ・3浄水場の運転管理業務を直営で行っている。
(運転管理業務：1班2人6班体制、2人×6班×3浄水場＝36人)
- ・3浄水場の水質検査業務を集約し東金浄水場内（水質検査室）で一括業務を行っている。

(統合する場合)

本検討の条件として、管理部門職員を県水道局本庁へ業務を集約するとともに平成29年度から3浄水場の運転管理業務の一部委託化を想定した。

(現行の1班2人6班体制を維持し、このうち1人分を委託することとした。)

表－４－２ 年度別職員数比較（南房総地域）

単位：人

区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
統合しない場合 (A)	28	28	28	27	27	27	27	27	27	27
統合する場合 (B)	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
差引 (B)－(A)	△3	△3	△3	△2	△2	△2	△2	△2	△2	△2

(統合しない場合)

平成26年度に1人退職するが、補充は行わない予定であり、その後退職予定者がいないため、平成27年度以降27人体制とした。

[現在の体制]

- ・管理部門を含めすべて大多喜浄水場に集約されている。
- ・浄水場の運転管理業務の一部を委託している。

(統合する場合)

管理部門職員を県水道局本庁へ集約した。

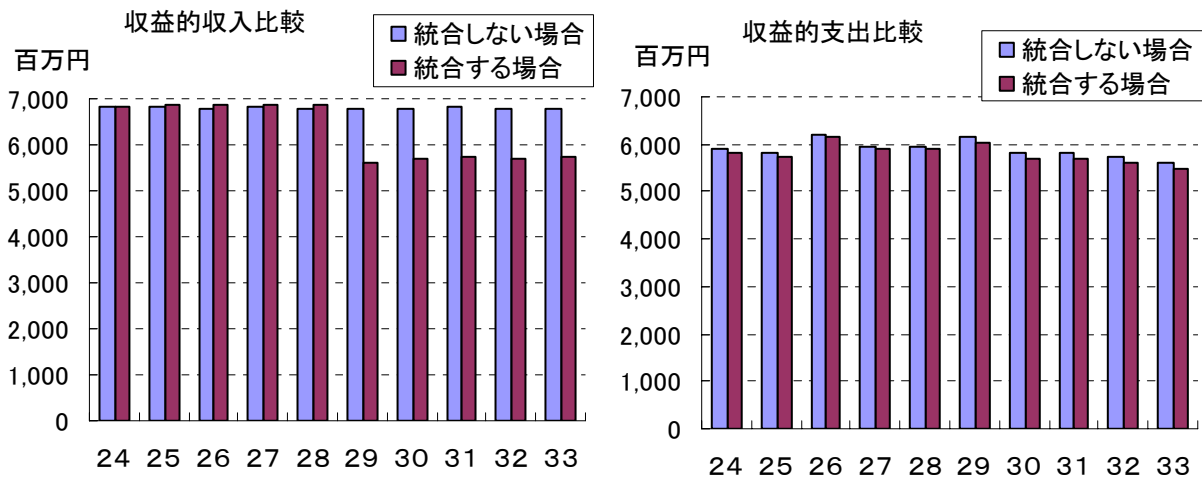
(2) 財政収支見通し

＜九十九里地域＞

ア 収益的収支比較

- ・ 収益的収入
平成 24 年度から平成 28 年度までは、統合する場合と統合しない場合とほとんど変化はないが、平成 29 年度以降は、統合する場合の収益が年間で約 10 億円程度減少する。
- ・ 収益的支出
平成 24 年度から平成 28 年度で年間約 6 千万円、また、平成 29 年度以降は年間約 1 億 2 千万円程度統合しない場合と比較して減少する。
- ・ 当年度純利益又は損失
平成 24 年度から平成 28 年度までは、統合しない場合より純利益が約 6 千万円から 1 億 5 千万円程度上回るが、平成 29 年度以降は逆に 9 億 5 千万円から 1 0 億 5 千万円利益が大幅に減少する。

図－４－１ 年度別収益的収支比較



表－４－３ 年度別収益的収支比較

九十九里地域

単位：百万円

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
統合しない場合 (A)	収益的収入	6,831	6,806	6,796	6,814	6,793	6,790	6,785	6,809	6,792	6,798
	収益的支出	5,894	5,810	6,203	5,959	5,950	6,136	5,810	5,807	5,740	5,603
	純利益又は純損失	937	996	593	855	843	654	975	1,001	1,053	1,195
	繰越剰余金(累積欠損金)	3,569	4,565	5,158	6,013	6,856	7,510	8,485	9,487	10,539	11,734
統合する場合 (B)	収益的収入	6,831	6,853	6,862	6,884	6,881	5,621	5,706	5,729	5,716	5,720
	収益的支出	5,838	5,754	6,147	5,903	5,893	6,017	5,690	5,687	5,618	5,481
	純利益又は純損失	993	1,098	715	982	988	-396	16	42	98	239
	繰越剰余金(累積欠損金)	3,625	4,724	5,439	6,420	7,408	7,012	7,028	7,070	7,169	7,408
差引 (B-A)	収益的収入	0	46	66	70	88	-1,169	-1,079	-1,080	-1,076	-1,078
	収益的支出	-56	-56	-56	-56	-57	-119	-120	-121	-122	-122
	純利益又は純損失	56	102	122	127	145	-1,050	-959	-959	-954	-956
	繰越剰余金(累積欠損金)	56	158	281	407	552	-498	-1,457	-2,416	-3,371	-4,326

イ 資本的収支比較

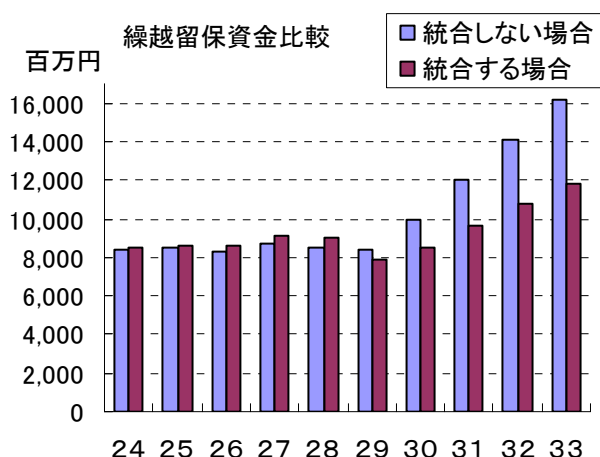
統合する場合は、統合しない場合と比較して変更はない。

ウ 資金及び企業債残高等比較

繰越留保資金は、平成 24 年度から平成 28 年度までは 6 千万円から 5 億 5 千万円程度統合しない場合を上回っているが、平成 29 年度以降は逆に 5 億円から 4 3 億 3 千万円と大幅に減少する見込みである。

なお、企業債の借入れ依存率及び企業債借入に係る施設更新工事に変更はないことから企業債残高に変更はないとともに年賦未払金にも変更はない。

図－４－２ 年度別繰越留保資金比較



表－４－４ 資金及び企業債残高等比較

九十九里地域

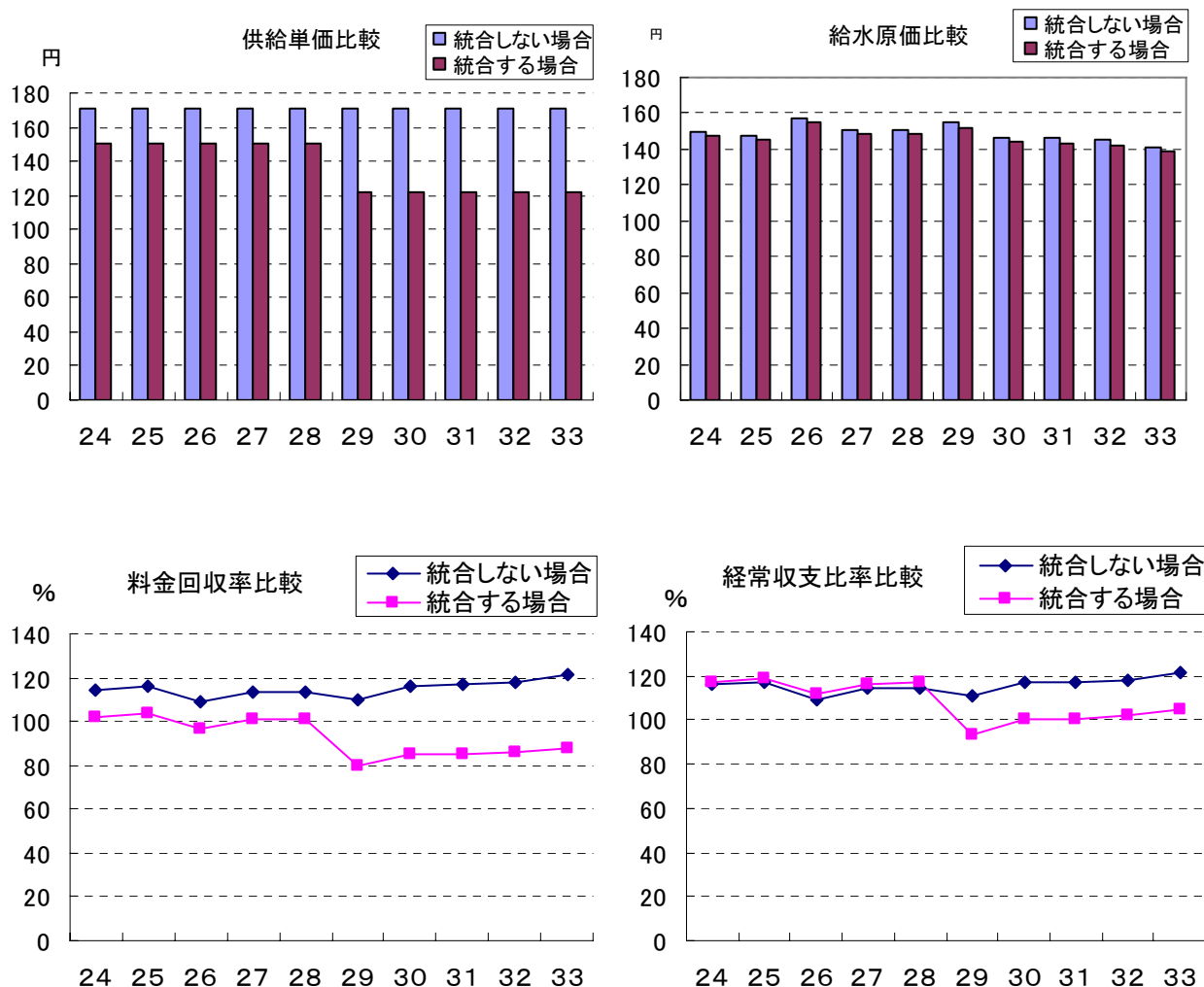
単位：百万円

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
統合しない場合 (A)	繰越留保資金	8,439	8,481	8,334	8,671	8,454	8,358	9,965	12,060	14,114	16,130
	企業債残高	16,164	15,059	13,823	12,423	11,934	11,353	12,020	12,039	12,011	12,147
	年賦未払金残高	4,590	3,943	3,267	2,561	1,822	1,051	900	752	600	446
統合する場合 (B)	繰越留保資金	8,495	8,639	8,615	9,078	9,006	7,860	8,508	9,644	10,743	11,803
	企業債残高	16,164	15,059	13,823	12,423	11,934	11,353	12,020	12,039	12,011	12,147
	年賦未払金残高	4,590	3,943	3,267	2,561	1,822	1,051	900	752	600	446
差引 (B-A)	繰越留保資金	56	158	281	407	552	-498	-1,457	-2,416	-3,371	-4,326
	企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年賦未払金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 経営分析

- 供給単価
統合しない場合と比較して、全体に 20 円から 49 円減少する。
- 給水原価
統合しない場合と比較して、全体に 1.4 円から 3.1 円減少する。
- 料金回収率
統合しない場合と比較して、全体に 12 ポイントから 33 ポイント低下する。
- 経常収支比率
統合しない場合と比較して、平成 24 年度から平成 28 年度までは、1.1 ポイントから 2.6 ポイント上昇するが、平成 29 年度からは逆に 17 ポイント低下する。
- 営業収支比率
全体に統合しない場合と比較して、13 ポイントから 35 ポイント低下する。
- 企業債残高対給水収益比率
統合しない場合と比較して、全体に 24 ポイントから 72 ポイント上昇する。

図－４－３ 年度別経営分析比較



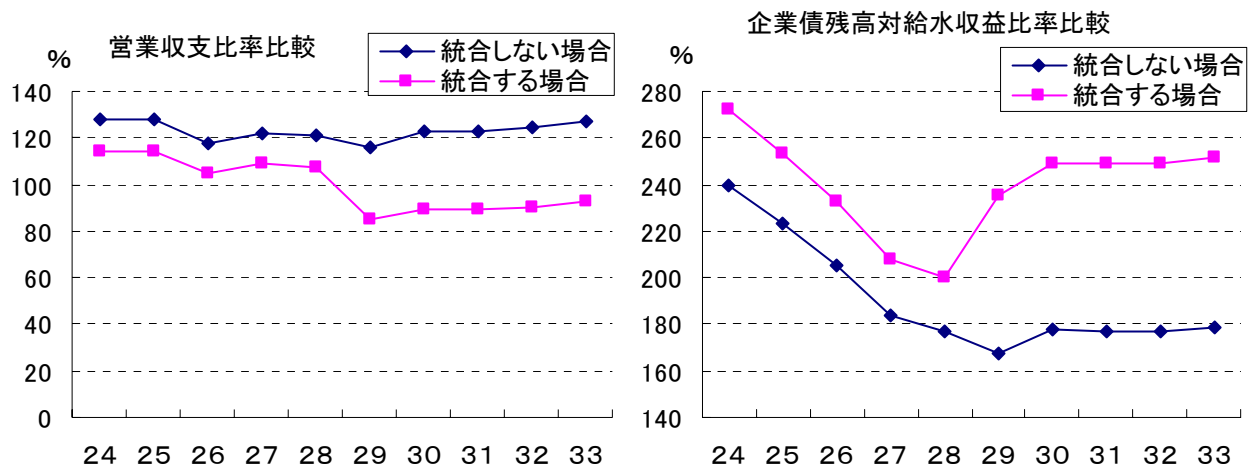


表-4-5 年度別経営分析比較

九十九里地域

単位：円、%

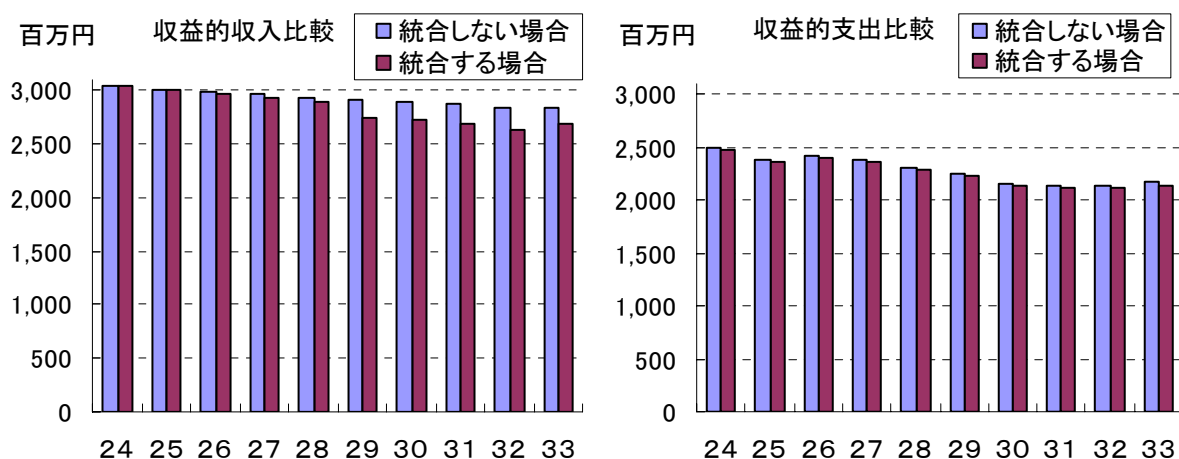
区分		年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
統合しない場合 (A)	供給単価		170.72	170.65	170.54	170.71	170.79	170.87	170.90	170.99	171.07	171.16
	給水原価		149.21	147.08	156.94	150.29	150.38	154.99	146.72	146.19	144.89	141.38
	料金回収率		114.42	116.03	108.67	113.59	113.57	110.25	116.48	116.96	118.07	121.06
	経常収支比率		115.90	117.14	109.55	114.34	114.17	110.66	116.78	117.24	118.34	121.32
	営業収支比率		128.06	127.91	117.89	122.34	121.04	116.31	122.42	123.06	124.12	127.22
	企業債残高対 給水収益比率		239.70	223.37	205.06	183.54	176.62	167.82	177.62	177.24	177.24	179.07
	統合する場合 (B)	供給単価		150.45	150.45	150.45	150.45	150.45	121.87	121.87	121.87	121.87
給水原価			147.79	145.66	155.52	148.87	148.95	151.98	143.69	143.16	141.82	138.29
料金回収率			101.80	103.29	96.74	101.06	101.01	80.19	84.81	85.13	85.93	88.13
経常収支比率			117.01	119.08	111.63	116.63	116.76	93.42	100.28	100.74	101.75	104.37
営業収支比率			114.07	113.98	105.04	108.94	107.72	84.69	89.24	89.67	90.44	92.72
企業債残高対 給水収益比率			271.99	253.37	232.44	208.25	200.49	235.30	249.08	248.68	248.79	251.49
差引 (B-A)		供給単価		-20.27	-20.20	-20.09	-20.26	-20.34	-49.00	-49.03	-49.12	-49.20
	給水原価		-1.42	-1.42	-1.42	-1.42	-1.43	-3.01	-3.03	-3.03	-3.07	-3.09
	料金回収率		-12.62	-12.74	-11.93	-12.53	-12.56	-30.06	-31.67	-31.83	-32.14	-32.94
	経常収支比率		1.11	1.94	2.08	2.28	2.59	-17.24	-16.50	-16.50	-16.59	-16.96
	営業収支比率		-13.99	-13.93	-12.85	-13.40	-13.32	-31.62	-33.19	-33.38	-33.68	-34.50
	企業債残高対 給水収益比率		32.29	30.00	27.38	24.71	23.87	67.48	71.46	71.44	71.55	72.42

<南房総地域>

ア 収益的収支比較

- ・ 収益的収入
全体的に統合しない場合と比較して減少する。特に平成 29 年度以降は 1 億 4 千万円から 2 億 2 千万円と大幅に減少する。
- ・ 収益的支出
全体的に統合しない場合と比較して 2 千万円から 4 千万円程度減少する。
- ・ 当年度純利益又は純損失
統合しない場合と比較して平成 29 年度からは 1 億円から 1 億 9 千万円と大幅に減少する。
- ・ 累積欠損金の状況
統合しない場合において発生している累積欠損金（平成 30 年度に解消予定）については、統合する場合においても同様に累積欠損金が生じ、平成 30 年度に解消される見込みである。

図－４－４ 年度別収益的収支比較



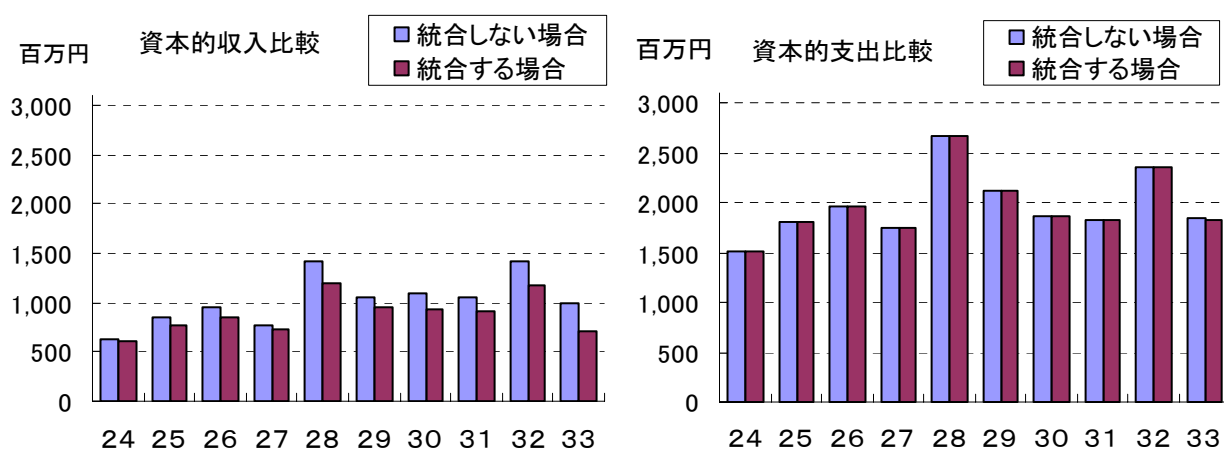
表－４－６ 年度別収益的収支比較

南房総地域		単位：百万円									
区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
統合しない場合 (A)	収益的収入	3,036	3,013	2,990	2,973	2,940	2,913	2,888	2,875	2,846	2,830
	収益的支出	2,502	2,385	2,425	2,385	2,307	2,250	2,161	2,140	2,140	2,166
	純利益又は純損失	534	628	564	588	633	664	727	735	706	663
	繰越剰余金（累積欠損金）	-3,189	-2,560	-1,996	-1,408	-775	-111	616	1,350	2,056	2,719
統合する場合 (B)	収益的収入	3,038	3,003	2,973	2,940	2,892	2,739	2,721	2,680	2,628	2,693
	収益的支出	2,482	2,364	2,403	2,369	2,289	2,227	2,136	2,113	2,109	2,130
	純利益又は純損失	556	639	570	571	603	512	585	567	519	563
	繰越剰余金（累積欠損金）	-3,167	-2,528	-1,958	-1,387	-784	-272	313	880	1,400	1,963
差引 (B-A)	収益的収入	2	-10	-17	-33	-48	-174	-166	-195	-218	-136
	収益的支出	-20	-21	-23	-16	-17	-22	-25	-28	-31	-36
	純利益又は純損失	22	11	6	-17	-31	-152	-142	-167	-186	-101
	繰越剰余金（累積欠損金）	22	33	38	21	-9	-161	-302	-470	-656	-757

イ 資本的収支比較

- ・ 統合する場合は、施設更新費用等の企業債借入依存率の変更（70%から 50%）に伴う借入額の減少により、「統合しない場合」に比べ収支不足額が増加する。

図－４－５ 年度別資本的収支比較



表－４－７ 年度別資本的収支比較

南房総地域

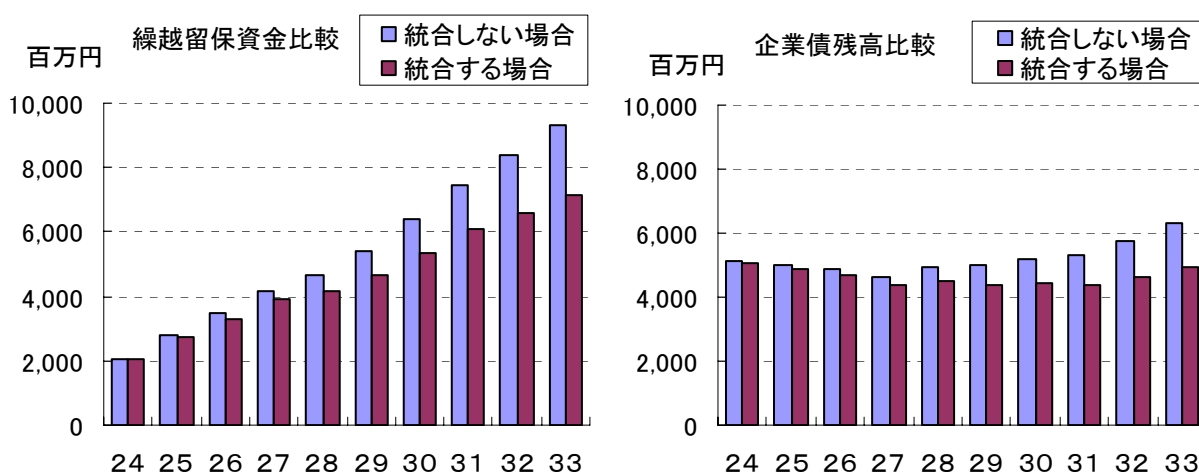
単位：百万円

区分	年月	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
統合しない場合 (A)	資本的収入	636	851	949	766	1,417	1,063	1,087	1,048	1,417	985
	資本的支出	1,511	1,811	1,962	1,739	2,671	2,124	1,862	1,823	2,356	1,838
	収支差	-875	-961	-1,013	-973	-1,254	-1,061	-776	-775	-939	-853
統合する場合 (B)	資本的収入	608	768	845	722	1,194	949	925	903	1,173	708
	資本的支出	1,511	1,811	1,962	1,739	2,671	2,124	1,861	1,819	2,349	1,829
	収支差	-903	-1,043	-1,117	-1,018	-1,477	-1,175	-936	-916	-1,176	-1,120
差引 (B-A)	資本的収入	-28	-83	-104	-45	-223	-114	-162	-145	-244	-276
	資本的支出	0	0	0	0	0	0	-1	-4	-7	-9
	収支差	-28	-83	-104	-45	-223	-114	-161	-141	-236	-267

ウ 資金及び企業債残高等比較

- ・ 繰越留保資金
統合しない場合と比較して減少する。特に平成 29 年度以降大幅に減少する。
- ・ 企業債残高
企業債借入依存率を変更したため、統合しない場合と比較して各年度とも減少する。
- ・ 年賦未払金残高
統合しない場合と同じである。

図－４－６ 年度別繰越留保資金・企業債残高比較



表－４－８ 資金及び企業債残高等比較

南房総地域

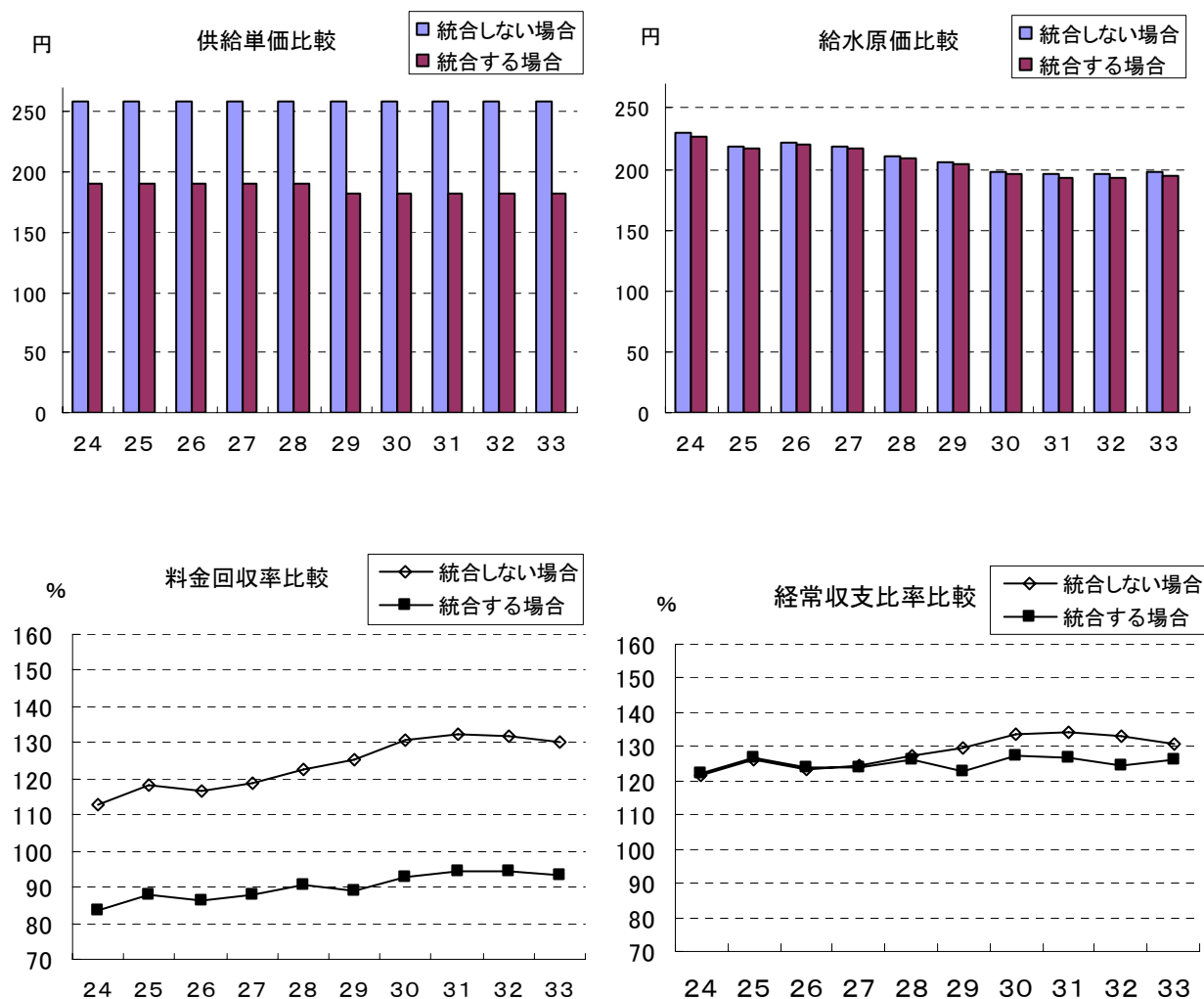
単位：百万円

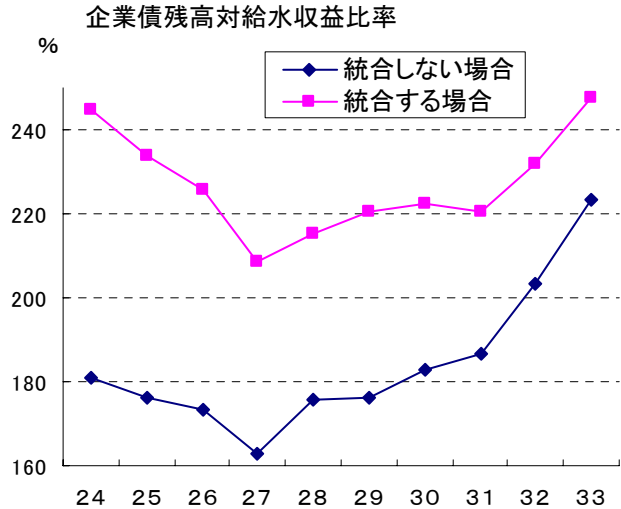
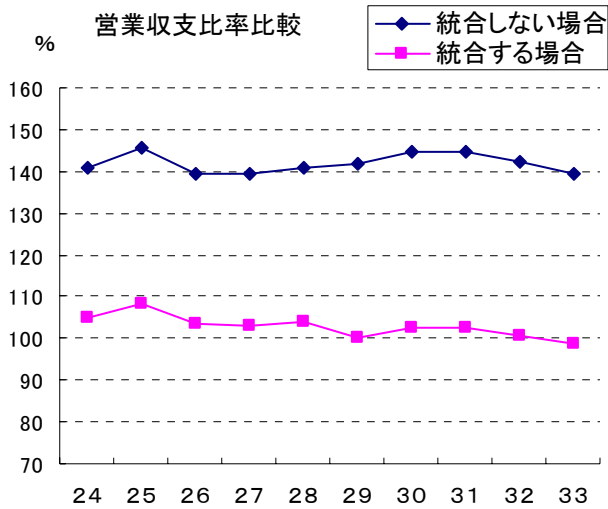
区分		年度									
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
統合しない場合 (A)	繰越留保資金	2,050	2,819	3,476	4,172	4,683	5,393	6,419	7,466	8,364	9,324
	企業債残高	5,114	4,973	4,902	4,609	4,959	4,974	5,170	5,287	5,742	6,314
	年賦未払金残高	7,225	6,308	5,351	4,351	3,306	2,216	1,576	910	219	169
統合する場合 (B)	繰越留保資金	2,044	2,741	3,300	3,935	4,192	4,637	5,360	6,099	6,574	7,167
	企業債残高	5,086	4,862	4,688	4,350	4,477	4,378	4,413	4,390	4,608	4,913
	年賦未払金残高	7,225	6,308	5,351	4,351	3,306	2,216	1,576	910	219	169
差引 (B-A)	繰越留保資金	-6	-78	-176	-237	-491	-757	-1,059	-1,367	-1,790	-2,158
	企業債残高	-28	-111	-214	-259	-482	-596	-757	-897	-1,134	-1,401
	年賦未払金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 経営分析

- 供給単価
 統合しない場合と比較して、全体に約 68 円から 77 円減少する。
- 給水原価
 統合しない場合と比較して、全体に約 1.5 円から 3.3 円減少する。
- 料金回収率
 統合しない場合と比較して、全体に約 29 ポイントから 38 ポイント低下する。
- 経常収支比率
 統合しない場合と比較して、平成 24 年度から平成 28 年度までは、ほとんど変化がないが、平成 29 年度以降約 4 ポイントから 8 ポイント低下する。
- 営業収支比率
 統合しない場合と比較して、全体に約 36 ポイントから 42 ポイント低下する。
- 企業債残高対給水収益比率
 統合しない場合と比較して、全体に約 24 ポイントから 64 ポイント上昇する。

図－４－７ 年度別経営分析比較





表－４－９ 年度別経営分析比較

南房総地域

単位：円、%

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
統合しない場合 (A)	供給単価	258.73	258.73	258.73	258.73	258.73	258.73	258.73	258.73	258.73	258.73
	給水原価	229.15	218.43	222.17	217.90	211.28	206.07	197.92	195.53	196.03	198.42
	料金回収率	112.91	118.45	116.46	118.74	122.46	125.55	130.72	132.32	131.98	130.40
	経常収支比率	121.34	126.35	123.27	124.64	127.46	129.50	133.65	134.32	132.99	130.62
	営業収支比率	140.90	145.82	139.50	139.36	140.66	141.64	144.74	144.71	142.24	139.28
	企業債残高対 給水収益比率	181.06	176.06	173.55	162.73	175.57	176.10	183.02	186.68	203.27	223.54
	統合する場合 (B)	供給単価	190.43	190.43	190.43	190.43	190.43	181.90	181.90	181.90	181.90
給水原価		227.32	216.56	220.08	216.39	209.68	204.02	195.66	192.97	193.16	195.13
料金回収率		83.77	87.93	86.53	88.00	90.82	89.16	92.97	94.26	94.17	93.22
経常収支比率		122.41	127.03	123.72	124.09	126.33	122.99	127.40	126.85	124.64	126.42
営業収支比率		104.75	108.44	103.72	103.18	104.16	100.20	102.40	102.37	100.64	98.51
企業債残高対 給水収益比率		244.65	233.89	225.48	208.67	215.35	220.47	222.22	220.46	232.04	247.41
差引 (B-A)		供給単価	-68.30	-68.30	-68.30	-68.30	-68.30	-76.83	-76.83	-76.83	-76.83
	給水原価	-1.83	-1.87	-2.09	-1.51	-1.60	-2.05	-2.26	-2.56	-2.87	-3.29
	料金回収率	-29.14	-30.52	-29.93	-30.74	-31.64	-36.39	-37.75	-38.06	-37.81	-37.18
	経常収支比率	1.07	0.68	0.45	-0.55	-1.13	-6.51	-6.25	-7.47	-8.35	-4.20
	営業収支比率	-36.15	-37.38	-35.78	-36.18	-36.50	-41.44	-42.34	-42.34	-41.60	-40.77
	企業債残高対 給水収益比率	63.59	57.83	51.93	45.94	39.78	44.37	39.20	33.78	28.77	23.87